

平成17年 2月期 中間決算短信(非連結)

平成16年10月13日

上場会社名 株式会社 カルラ
 コード番号 2789
 (URL http://www.re-marumatu.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長
 氏名 本木 邦夫

氏名 井上 修一

TEL (022) 351 - 5888

中間決算取締役会開催日 平成16年10月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 8月中間期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	3,733	32.3	307	19.3	318	26.2
15年 8月中間期	2,822	29.2	257	44.0	252	44.7
16年 2月期	5,961	-	463	-	438	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	181	35.0	73.93	72.44
15年 8月中間期	134	41.1	105.15	-
16年 2月期	223	-	165.31	160.37

(注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 - 百万円 15年 8月中間期 - 百万円
 16年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 8月中間期 2,458,449株 15年 8月中間期 1,280,504株
 16年 2月期 1,354,438株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	0.00	-
15年 8月中間期	0.00	-
16年 2月期	-	15.00

(注) 16年 8月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	4,954	1,499	30.3	609.90
15年 8月中間期	4,333	962	22.2	752.04
16年 2月期	4,726	1,373	29.1	837.33

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 8月中間期 2,455,506株 15年 8月中間期 1,280,504株
 16年 2月期 1,640,504株
 2. 期末自己株式数 16年 8月中間期 5,250株 15年 8月中間期 - 株
 16年 2月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	354	591	10	259
15年 8月中間期	340	311	370	509
16年 2月期	559	696	530	504

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,777	638	327	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義を基本理念とし、お客様に「美味しいお食事を、より安く、スピーディに提供」することをモットーに、常にお客様の立場にたった「便利さの提供」が実現できる店舗作りに注力してまいりました。

また、この基本理念を踏まえ、以下を図っております。

和風レストラン「まるまつ」は、日常食を中心としたメニュー構成で営業を行っております。日常食である以上、健康的であること、安いこと、毎日食べても飽きの来ないこと等の条件を満たす必要がありますが、同時に料理待ち時間を最小限にすることにより、現代人の多忙な生活スタイルの中で有意義な時間活用が出来るような店舗作りに最大限の努力をしております。

合理化・均一化された店舗オペレーションの更なる徹底と見直しにより、更なるローコスト経営を実現し、値ごろ感のあるメニュー価格を追求すると同時に、企業としての収益力の更なる充実を図ってまいります。

東北地方及び北関東を中心に郊外のロードサイドに、主力業態である和風レストラン「まるまつ」の積極出店を図り、店舗網の更なる充実を図ります。同時に、物流体制の見直しにより、より合理的なデリバリーの構築を目指します。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより、株主への還元を重視することを図ってまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供するお店づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間の短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略を反映した集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。本社工場および根白石工場の生産力及び品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減、およびすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、本社工場および根白石工場による製品の生産を行っております。今後それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

お客様第一主義の理念のもと、商品力の充実を柱にお客様に楽しんでいただけるお食事を提供することにより、社会への貢献を果たす所存ですが、今後もこれを継続、更に向上させ、お客様の支持を更に強固なものとしてまいります。同時に、現場主義により、お客様と会社の接点である店舗について多角的な見地から常に検討を加え、よりよい店作りを行っていくとともに、3S主義（シンプル・スリム・スピード）により機動的かつ効果的な経営をしております。これらを追求するための数値目標として、平成17年2月期における売上高7,777百万円、経常利益638百万円を重要な指標としております。

(5) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、市場規模の縮小傾向は下げ止まりの傾向はあるものの、ファミリーレストラン、ファーストフードショップなどの新規出店による競合状況は更に激化しております。

当社におきまして、商品力の充実やQSCレベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるため物流センターの設置により、更に効率的な物流体制の構築を図る所存であります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公開企業として、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、商法上の機関である株主総会及び取締役会を重要な業務執行に関する意思決定及び役員業務執行に関する監督機関として位置づけております。

また、監査役については、当社は常勤監査役斎藤賢二、監査役勅使河原安夫の2名により、取締役会への出席、随時の資料閲覧等を行い、正当公正な監査及び意見具申等を行っております。

内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も月に一度開催しております。

その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

監査法人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している税理士により必要に応じて専門的見地から、また監査契約を締結しているあずさ監査法人からは、通常の監査を受ける過程で判明した内部管理上の課題等についてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）におけるわが国の経済は、米国や中国の活発な景気活動に支えられた輸出や設備投資の増加のほか、雇用情勢や個人消費にも若干の改善傾向が見受けられ、緩やかではありますが回復基調で推移しました。しかし、外食業界におきましては、活発な新規出店に伴う店舗数の増加から、競合は益々激しくなっております。

その中で出店政策としましては、当社は当中間会計期間において、安積店（福島県郡山市）を初め、宮城県に3店舗、福島県に2店舗、山形県及び岩手県にそれぞれ1店舗ずつ計7店舗の新規出店を実施し、同エリアにおける店舗ドミナントの強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵（仙台市青葉区）を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」（福島県福島市）を閉店し、当期末における店舗数は78店舗となりました。

営業政策としましては、商品力とQ S Cの向上を柱に、美味しい料理を安く提供する魅力ある店舗づくりに注力しております。

(1) 経営成績

当中間会計期間における売上高は3,733,002千円（前中間会計期間比132.3%）、経常利益は318,406千円（前中間会計期間比126.2%）、当中間純利益は181,751千円（前中間会計期間比135.0%）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間において経営に重要な影響をおよぼす変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より245百万円減少し、当中間会計期末の残高は259百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は354百万円となりました。これは主に税引前中間純利益325百万円を獲得したこと、減価償却費として108百万円を計上したこと、法人税等の支払額152百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は591百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出434百万円、貸付による支出112百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入340百万円、長期借入金の返済による支出201百万円、割賦未払金の支払による支出72百万円によるものです。

4. 当期の業績見通し

当期の業績見通しとしましては、予想売上高7,777百万円、予想経常利益638百万円、予想当期純利益327百万円、1株当たり予想純利益133円27銭を見込んでおります。

[業績の予想に関する注意事項]

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	259,001		509,916		504,239	
2. 売掛金	5,609		3,137		2,803	
3. たな卸資産	96,945		87,693		88,624	
4. その他	130,610		85,435		105,953	
5. 貸倒引当金	348		191		297	
流動資産合計	491,818	9.9	685,991	15.8	701,323	14.8
・固定資産						
(1)有形固定資産 1,2						
1. 建物	1,256,232		1,069,411		1,196,238	
2. 土地	1,666,190		1,429,339		1,429,339	
3. その他	218,880		161,129		218,872	
有形固定資産合計	3,141,303		2,659,880		2,844,450	
(2)無形固定資産	83,122		63,725		66,247	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	90,198		-		98,905	
2. 長期貸付金	352,014		227,080		272,831	
3. 敷金・保証金	560,973		512,935		529,822	
4. その他	228,856		172,099		204,229	
投資その他の資産合計	1,232,042		912,115		1,105,788	
固定資産合計	4,456,469	90.0	3,635,721	83.9	4,016,485	85.0
・繰延資産	6,500	0.1	11,433	0.3	8,666	0.2
資産合計	4,954,787	100.0	4,333,146	100.0	4,726,475	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	203,121		172,534		148,902	
2. 短期借入金	70,000		47,000		49,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金 2	408,320		366,673		353,144	
4. 1年内償還予定社債	92,000		92,000		92,000	
5. 未払法人税等	146,888		125,504		159,350	
6. 賞与引当金	17,371		15,733		12,815	
7. その他 3	489,806		394,940		466,769	
流動負債合計		1,427,507		1,214,386		1,281,980
・固定負債						
1. 社債	216,000		308,000		262,000	
2. 長期借入金	1,311,675		1,212,995		1,228,485	
3. 退職給付引当金	40,676		51,964		54,885	
4. 役員退職慰労引当金	175,675		165,575		175,675	
5. 長期未払金	282,363		415,690		348,254	
6. その他	1,490		1,541		1,546	
固定負債合計		2,027,880		2,155,766		2,070,845
負債合計		3,455,387		3,370,152		3,352,826
(資本の部)						
・資本金		450,446		320,126		450,446
・資本剰余金						
1. 資本準備金	202,522		13,072		202,522	
資本剰余金合計		202,522		13,072		202,522
・利益剰余金						
1. 利益準備金	18,848		18,848		18,848	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	66,500		66,500		66,500	
3. 中間(当期)未処分利益	789,326		544,447		633,708	
利益剰余金合計		874,675		629,796		719,057
・その他有価証券 評価差額金		4,738		-		1,624
・自己株式		23,504		-		-
資本合計		1,499,399		962,994		1,373,649
負債・資本合計		4,954,787		4,333,146		4,726,475

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
・売上高		3,733,002	100.0		2,822,095	100.0		5,961,730	100.0
・売上原価		1,268,303	34.0		964,143	34.2		2,040,327	34.2
売上総利益		2,464,698	66.0		1,857,951	65.8		3,921,402	65.8
・販売費及び一般管理費		2,157,574	57.8		1,600,602	56.7		3,457,821	58.0
営業利益		307,124	8.2		257,349	9.1		463,581	7.8
・営業外収益 1		49,486	1.3		38,953	1.4		94,425	1.6
・営業外費用 2		38,203	1.0		43,975	1.6		119,787	2.0
経常利益		318,406	8.5		252,327	8.9		438,218	7.4
・特別利益 3		11,832	0.3		70	0.0		959	0.0
・特別損失 4		5,186	0.1		3,141	0.1		3,207	0.1
税引前中間(当期)純利益		325,052	8.7		249,256	8.8		435,970	7.3
法人税、住民税及び事業税	140,208			122,712			224,836		
法人税等調整額	3,091	143,300	3.8	8,101	114,610	4.0	12,772	212,064	3.5
中間(当期)純利益		181,751	4.9		134,645	4.8		223,906	3.8
前期繰越利益		609,101			409,802			409,802	
合併による 未処理損失受入額		1,526			-			-	
中間(当期)未処分利益		789,326			544,447			633,708	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度 の
		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	キャッシュ・フロー計算書 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間（当期）純利益		325,052	249,256	435,970
2. 減価償却費		108,404	78,466	183,777
3. 退職給付引当金の増加額（減少額）		14,208	1,769	1,150
4. 役員退職慰労引当金の増加額		-	-	10,100
5. 受取利息		6,809	3,147	7,319
6. 支払利息		28,083	33,743	66,473
7. 社債利息		458	273	772
8. 固定資産売却益		-	-	959
9. 固定資産除却損		3,916	2,667	2,734
10. 投資有価証券売却益		2,973	-	-
11. たな卸資産の増加額		8,211	13,661	14,592
12. 仕入債務の増加額		53,208	68,822	45,189
13. 未払消費税等の増加額（減少額）		11,527	1,597	3,891
14. その他		33,823	20,680	22,950
小 計		532,272	433,731	750,138
15. 利息の受取額		6,809	3,147	7,319
16. 利息の支払額		31,818	30,995	63,934
17. 法人税等の支払額		152,685	65,762	134,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,577	340,120	559,481
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期積金の預入による支出		-	2,000	2,000
2. 定期積金の払戻による収入		-	22,400	22,400
3. 投資有価証券の取得による支出		98,150	-	96,180
4. 投資有価証券の売却による収入		99,153	-	-
5. 有形固定資産の取得による支出		434,270	194,653	385,438
6. 有形固定資産の売却による収入		-	-	3,740
7. 貸付による支出		112,205	94,853	202,750
8. 貸付金の回収による収入		11,819	5,737	32,481
9. 敷金・保証金の差入による支出		47,060	71,724	96,682
10. 敷金・保証金の返還による収入		15,959	23,862	37,051
11. その他		26,438	82	8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		591,192	311,149	696,105
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額（純減少額）		21,000	45,000	43,000
2. 自己株式の取得による支出		23,504	-	-
3. 社債の発行による収入		-	387,000	387,000
4. 社債の償還による支出		46,000	-	46,000
5. 長期借入金の借入による収入		340,000	330,000	541,000
6. 長期借入金の返済による支出		201,634	213,480	422,519
7. 割賦未払金の支払による支出		72,750	71,516	181,714
8. 新株発行による収入（支出）		2,668	-	312,156
9. 配当金の支払額		24,607	16,006	16,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,165	370,996	530,916
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		246,779	399,968	394,291
現金及び現金同等物の期首残高		504,239	109,948	109,948
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,541	-	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		259,001	509,916	504,239

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>-</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する基準と同 一の基準によっておしま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内の利用可能期間 (5年)にわたり償却して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額を退任時に支払うこととしたため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額となっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5.ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,817千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,216千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,852千円																		
2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,474,635千円(1年以内返済予定の長期借入金289,256千円、長期借入金1,185,379千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,270,824千円(1年以内返済予定の長期借入金203,189千円、長期借入金1,067,635千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,357,187千円(1年以内返済予定の長期借入金227,180千円、長期借入金1,130,007千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">522,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,266千円</td> </tr> </table>	建物	522,927千円	土地	1,429,339	計	1,952,266千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">478,619千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907,959千円</td> </tr> </table>	建物	478,619千円	土地	1,429,339	計	1,907,959千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,102千円</td> </tr> </table>	建物	543,763千円	土地	1,429,339	計	1,973,102千円
建物	522,927千円																			
土地	1,429,339																			
計	1,952,266千円																			
建物	478,619千円																			
土地	1,429,339																			
計	1,907,959千円																			
建物	543,763千円																			
土地	1,429,339																			
計	1,973,102千円																			
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 -																		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,809千円 受取販売協力金 16,533 賃貸収入 6,196	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,147千円 受取販売協力金 17,436 賃貸収入 8,803	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,319千円 受取販売協力金 41,003 賃貸収入 21,204
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,083千円 社債利息 458 賃貸費用 3,011 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 2,668	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,743千円 社債利息 273 賃貸費用 5,419	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 66,473千円 社債利息 772 賃貸費用 4,703 社債発行費償却 4,333 新株発行費償却 7,309 株式公開費用 23,179
3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入益 11,832千円	3 特別利益のうち主要なもの 器具備品売却益 70千円	3 特別利益のうち主要なもの 器具備品売却益 889千円
4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,142千円 その他除却損 1,043	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,758千円 その他除却損 382	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,758千円 その他除却損 449
5 減価償却実施額 有形固定資産 106,487千円 無形固定資産 1,851	5 減価償却実施額 有形固定資産 76,957千円 無形固定資産 1,278	5 減価償却実施額 有形固定資産 180,380千円 無形固定資産 2,964

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)
現金及び預金勘定 259,001千円	現金及び預金勘定 509,916千円	現金及び預金勘定 504,239千円
現金及び預金同等物 259,001千円	現金及び預金同等物 509,916千円	現金及び預金同等物 504,239千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>1,651</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,277,667</td> <td>418,684</td> <td>858,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,054</td> <td>420,336</td> <td>869,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	12,387	1,651	10,735	有形固定資産(その他)	1,277,667	418,684	858,983	合計	1,290,054	420,336	869,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>858,203</td> <td>295,582</td> <td>562,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,203</td> <td>295,582</td> <td>562,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	858,203	295,582	562,621	合計	858,203	295,582	562,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,937</td> <td>691</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,112,950</td> <td>405,778</td> <td>707,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121,887</td> <td>406,469</td> <td>715,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	8,937	691	8,246	有形固定資産(その他)	1,112,950	405,778	707,172	合計	1,121,887	406,469	715,418
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
建物	12,387	1,651	10,735																																											
有形固定資産(その他)	1,277,667	418,684	858,983																																											
合計	1,290,054	420,336	869,718																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
有形固定資産(その他)	858,203	295,582	562,621																																											
合計	858,203	295,582	562,621																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
建物	8,937	691	8,246																																											
有形固定資産(その他)	1,112,950	405,778	707,172																																											
合計	1,121,887	406,469	715,418																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																												
1年以内 206,490	1年以内 138,635	1年以内 175,055																																												
1年超 688,242	1年超 440,506	1年超 584,058																																												
合計 894,732	合計 579,142	合計 759,113																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)																																												
支払リース料 121,967	支払リース料 76,700	支払リース料 164,723																																												
減価償却費相当額 110,910	減価償却費相当額 67,653	減価償却費相当額 158,214																																												
支払利息相当額 15,831	支払利息相当額 11,160	支払利息相当額 23,694																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	98,150	90,198	7,951
その他	-	-	-
小 計	98,150	90,198	7,951
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	98,150	90,198	7,951

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	-	90,198	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	90,198	-	-

前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	96,180	98,905	2,725
その他	-	-	-
小 計	96,180	98,905	2,725
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	96,180	98,905	2,725

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	-	98,905	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	98,905	-	-

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)、前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)及び前事業年度末(平成16年2月29日現在)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、前中間会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)及び前事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
1株当たり純資産額 609円90銭 1株当たり中間純利益 73円93銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 72円44銭	1株当たり純資産額 752円04銭 1株当たり中間純利益 105円15銭 当中間会計期間については、平成15年5月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益については期首に分割が行われたものとして計算しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権(ストックオプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	1株当たり純資産額 837円33銭 1株当たり当期純利益 165円31銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 160円37銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	181,751	134,645	223,906
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,751	134,645	223,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,458	1,280	1,354
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主要な内訳			
新株予約権(千株)	50	-	41
普通株式増加数(千株)	50	-	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	-	-	-

2. 株式分割について

当中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計年度	前事業年度
1株当たり純資産額 501円36銭	1株当たり純資産額 558円22銭
1株当たり当期純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 110円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

前中間会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

平成15年5月8日開催の取締役会決議において、次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。
平成15年5月26日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 640,252株

分割の方法

平成15年5月26日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

配当起算日

平成15年3月1日

なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度おける1株当たり情報は次のとおりであります。

前事業年度	
1株当たり純資産額	659円39銭
1株当たり当期純利益	126円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

前事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社は、平成15年5月26日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。
前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 659円39銭

1株当たり当期純利益 126円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
<p>1. 新株式の発行</p> <p>(1) 一般募集による新株式の発行 平成16年9月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年9月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月1日付で資本金は1,164,326千円、発行済み株式数は2,820,756株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 360,000株 発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円) 発行総額 1,427,709千円 (資本組入額 713,880千円) 払込期日 平成16年9月30日 配当起算日 平成16年9月1日 資金の用途 設備投資資金(新規店舗開店資金及び物流センター設備資金)</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資) 上記「(1)一般募集による新株式の発行」に伴い、その需要状況を勘案した結果、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式40,000株(以下、「貸借株式」という)の売出しを平成16年9月22日から平成16年9月27日までを申込期間として行っております。</p> <p>これに関連して、当社は平成16年9月3日(金)開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式40,000株の第三者割当増資を平成16年11月1日(月)を払込期日として行うことを決議しております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 40,000株 発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円)</p>	<p>1. 平成15年9月10日開催の取締役会において、合併期日を平成16年3月1日とし、100%子会社である有限会社寿松庵を吸収合併することとなりました。</p>	<p>1. 寿松庵との合併 平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年3月1日付で実行いたしました。</p> <p>合併の目的 有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして、当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併の要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併期日 平成16年3月1日 ・合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散いたしました。 ・合併方法 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたしました。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているため、合併に際してこれを無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行いません。又、合併交付金の交付はありません。

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
<p>発行総額 158,634千円 (資本組入額 79,320千円) 払込期日 平成16年11月1日 配当起算日 平成16年9月1日 資金の用途 設備投資資金(新規店舗開店 資金及び物流センター設備資 金) その他 大和証券エスエムピーシー株 式会社は、一般募集及びオー ーバーアロットメントによる売出しの 申込期間中、当社普通株式につ いて安定操作取引を行う場合があ り、当該安定操作取引で買付けた 株式を貸借株式の返還に充当す ることがあります。 また、大和証券エスエムピー シー株式会社は、平成16年9月28 日から平成16年10月27日までの 間、オーバーアロットメントによる 売出しを行う株式数(40,000株)を 上限として、日本証券業協会が開 設する店頭売買有価証券市場に おいて当社普通株式の買付けを 行う場合があります。(以下、「シンジ ケートカバー取引」という)シンジ ケートカバー取引で買付けられた 株式は貸借株式の返還に充当さ れます。 なお、大和証券エスエムピー シー株式会社は、オーバーアロッ トメントによる売出しを行った株式 数(40,000株)から上記の両取引 に係る貸借株式への返還に充当 する株式数を減じた株式数につ いて、本件第三者割当増資に係 る割当に応じる予定であります。 そのため本件第三者割当増資 における発行新株式数の全部又 は一部につき申込みが行われず、 その結果、失権により本件第三者 割当増資における最終的な発行 新株式数とその限度で減少し、又 は発行そのものが全く行われない 場合があります。</p>		<p>2. 株式の分割</p> <p>平成16年2月3日開催の取締役 会において、次のとおり株式分 割による新株式の発行を決議 し、平成16年4月20日付をもつて 次のように株式分割による新株 式による新株を発行してありま す。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 820,252株 分割の方法 平成16年2月29日(日)「た だし当日は名義書換人の休業 日のため、実質上は平成16 年2月27日(金)」最終の株 主名簿及び実質株主名簿に 記載または記録された株主 の所有株式数を、1株につ き1.5株の割合をもって分割 する。 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平 成15年5月26日付株式分割が前事 業年度期首に行われたと仮定し た場合の前事業年度における1 株当たり情報及び当事業年度期 首に行われたと仮定した場合の 当事業年度における1株当たり 情報はそれぞれ次のとおりであ ります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1339 1433 1865"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (第31期)</th> <th>当事業年度 (第32期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 439円60銭</td> <td>1株当たり 純資産額 558円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 84円45銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 110円21銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後1株 当たり当期純利 益については、 潜在株式が存在 しないため記載 しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 106円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (第31期)	当事業年度 (第32期)	1株当たり 純資産額 439円60銭	1株当たり 純資産額 558円22銭	1株当たり 当期純利益 84円45銭	1株当たり 当期純利益 110円21銭	なお、潜在 株式調整後1株 当たり当期純利 益については、 潜在株式が存在 しないため記載 しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 106円91銭
前事業年度 (第31期)	当事業年度 (第32期)									
1株当たり 純資産額 439円60銭	1株当たり 純資産額 558円22銭									
1株当たり 当期純利益 84円45銭	1株当たり 当期純利益 110円21銭									
なお、潜在 株式調整後1株 当たり当期純利 益については、 潜在株式が存在 しないため記載 しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 106円91銭									

業態別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前 事 業 年 度
	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
和風ファミリーレストラン	2,887,607	1,954,650	4,273,538
かに料理店	204,610	234,296	475,635
日本そば店	191,920	175,819	341,797
回転すし	185,050	176,941	349,622
とんかつ店	135,694	163,175	303,921
和風居酒屋	93,960	103,666	194,007
その他	34,158	13,544	23,206
合計	3,733,002	2,822,095	5,961,730